

様式 1 の 5 (登録支援小売店申請用)

令和 2 年度間接補助金支援小売店登録申請における確認申立書

| ① | 労働保険番号 | 府 県 | | 所 掌 | 管 轄 | 基 幹 番 号 | | | | 枝 番 号 | | |
|---|--|-----|--|-----|-----|---------|------------|--|--|-------|--|--|
| | | | | | | | | | | | | |
| ② | * 法 人 番 号 | | | | | | | | | | | |
| ③ | 労働保険・厚生年金保険等に適切に加入し、当該保険料の未納がない。 | | | | | | □はい ・ □いいえ | | | | | |
| ④ | 過去 3 年間に、労災保険及び雇用保険の規定により支給される給付金について、不正受給を行ったことがない。 | | | | | | □はい ・ □いいえ | | | | | |
| ⑤ | 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により、行政処分、送検等を受けていない。 | | | | | | □はい ・ □いいえ | | | | | |
| ⑥ | 暴力団関係事業所（法人が暴力団及び法人の役員等が暴力団員若しくは暴力団員が経営に実質的に関与している事業所等）ではない。 | | | | | | □はい ・ □いいえ | | | | | |
| ⑦ | 法人の場合は、役員、事業場の業務を統括する者その他これに準ずる者のうちに、破壊活動防止法第 4 条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行うおそれがある団体等に属している者がいない。 | | | | | | □はい ・ □いいえ | | | | | |

*法人番号は、国税庁から付与された 1 3 桁の番号を記入してください。

上記、①～⑦記載事項については、いずれも相違ありません。

なお、建設業労働災害防止協会が審査に必要な事項の確認を行う場合には、実地又は書面による調査に協力することを約束します。

令和 2 年 月 日

建設業労働災害防止協会会長 殿

所 在 地

事 業 所 名

代表者職氏名

印

【連絡先】担当者名：

(電話番号：

)

(メールアドレス：

)